

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,215人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	666.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
総人口	39,551,441千円	実質公債費比率	15.9%
総収入	37,878,193千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
総支出	1,503,367千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	22,342,409千円		
地方債現在高	41,043,819千円		

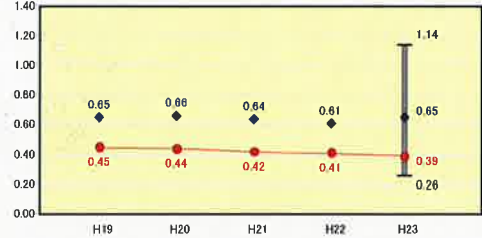
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 172/195 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

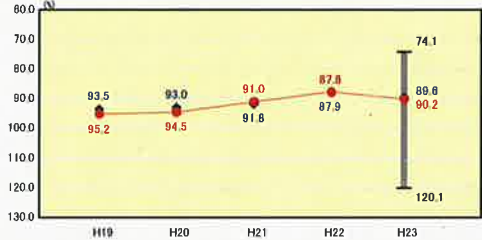


**財政力指数の分析欄**  
平成23年度の財政力指数は0.39であり、長引く景気低迷による市税の減収等から近年低下傾向にあり、類似団体平均を下回っているため、職員数の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費を抑制する等、歳出を見直すとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に引き続き努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 101/195 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

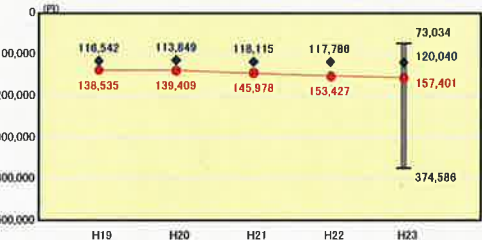


**経常収支比率の分析欄**  
歳出における経常経費は、退職金の減により人件費が減少したものの、情報システムの再構築事業に伴う物件費や特別会計への繰出金が増加となった。一方歳入では、臨時財政対策債や地方消費税交付金等が減少し、2.4ポイント悪化した。今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,401円]

類似団体内順位 173/195 全国市平均 119,477 全国町村平均 126,130

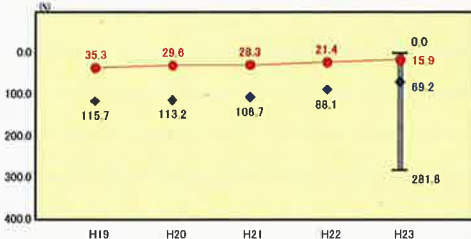


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平成23年度は前年度と比べ、人口1人当たりの決算額が3,974円増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、情報センターの全面供用開始に伴う施設運営費用の増加及び情報システムの再構築事業に伴う委託料の一時的な増加が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [15.9%]

類似団体内順位 38/195 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

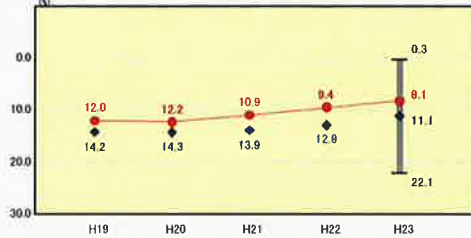


**将来負担比率の分析欄**  
平成22年度より5.5ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減や、財政調整基金への積立による充当可能基金の増等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 55/195 全国平均 9.9 大分県平均 9.8

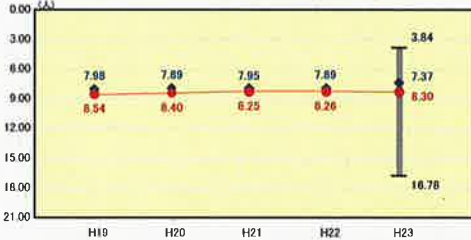


**実質公債費比率の分析欄**  
平成22年度より1.3ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 142/195 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

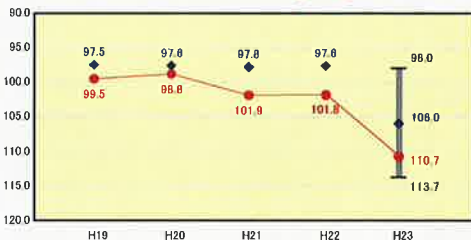


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
災害の対応や、地方分権に伴う地方自治体への権限委譲など、事務事業の増加が見込まれているが、今後の行政サービスのあり方について、根本的に組織や事務事業の見直しを行い、特に民間活力の導入や市民との協働を積極的に進めながら、行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.7]

類似団体内順位 186/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
平成23年4月より、管理職の給料0.5%減額措置を実施していたが、依然として高い水準となっていることから、改めて平成25年4月より、課長級の給料2%、部長級の給料4%減額措置を実施している。今後は給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

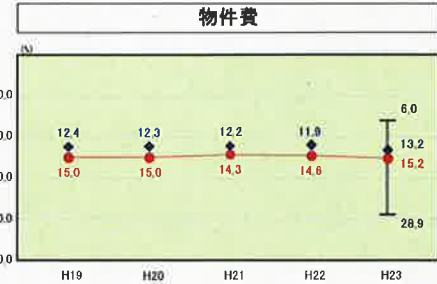
大分県日田市

## 経常収支比率の分析

人口	71,215人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	666.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
人口密度	39,551.441 千円	実質赤字比率	8.1%
総収入	37,878,193 千円	実質赤字比率	15.9%
総支出	1,503,367 千円		
経常収入	22,342,409 千円		
経常支出	41,043,819 千円		

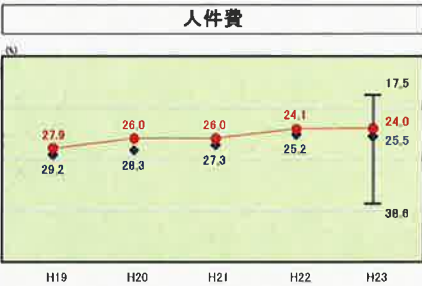
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



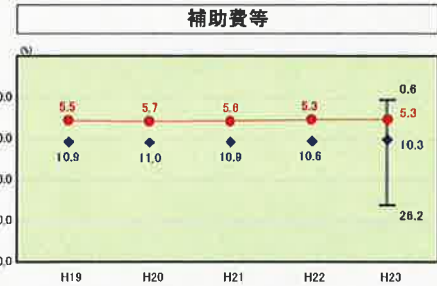
類似団体内順位 145/195 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、上昇傾向にある。平成23年度が高くなった要因としては、情報システムの再構築事業に伴う委託料の一時的な増加や施設運営等の民間委託を推進していること等が挙げられる。今後も、施設の維持管理等の委託料については、業務内容の見直しを行い、経費削減可能な部分については、積極的な削減に努める。



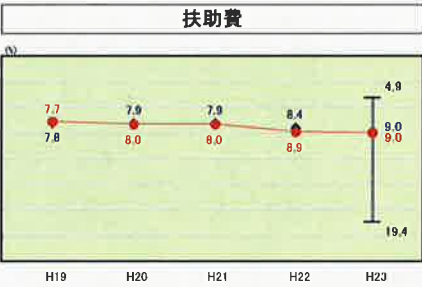
類似団体内順位 65/195 全国平均 25.4 大分県平均 29.2

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。要因としては、組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努めるとともに、施設運営等の民間委託を推進していることが挙げられる。前年度から減少している要因は、退職金が減となり、今後も新規採用の抑制等、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 36/195 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっている。今後は、消防組合の庁舎建設に伴う負担金の増加が見込まれており、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等、補助金の見直しを行い、不適当な補助金の削減に努める。



類似団体内順位 88/195 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。平成23年度の主な要因は、子ども手当等が増加となっていることなどが挙げられる。今後も少子高齢化の進行により社会保障関係経費は、増加傾向にあると見込まれる。



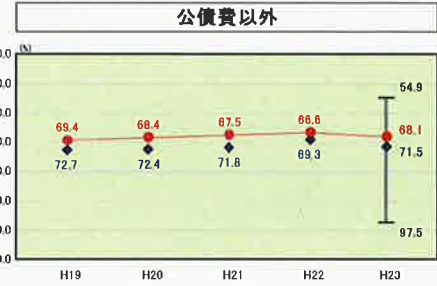
類似団体内順位 133/195 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後は、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 168/195 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増加が挙げられる。今後は、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 45/195 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。要因としては、人件費に係る退職金及び補助費等の減少が挙げられる。しかしながら、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増大は避けられないことから、今後は人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

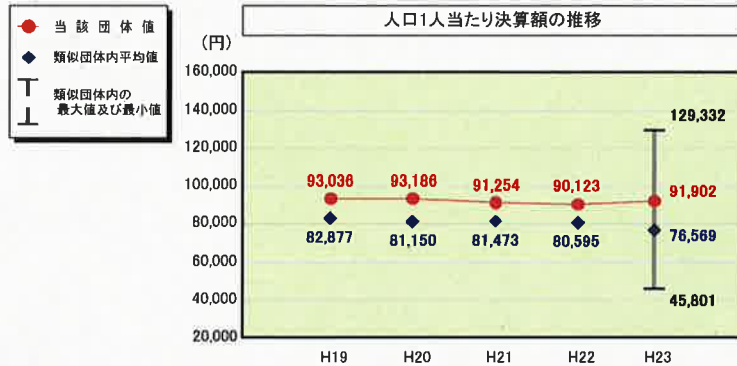


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県日田市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



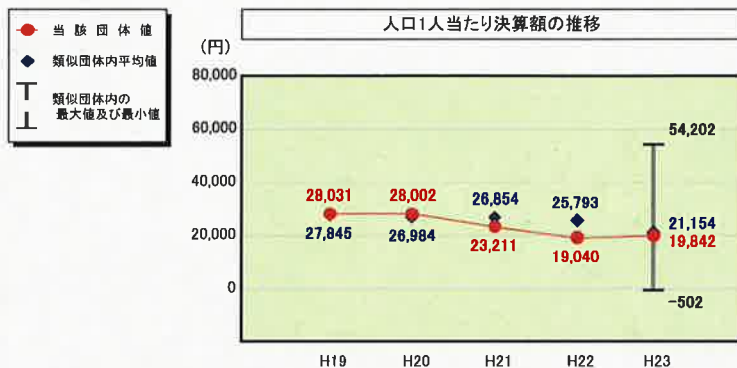
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,053,546	85,004	69,188	22.9
賃金(物件費)	348,713	4,897	4,522	8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	531,299	7,460	5,753	29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,095	2,894	3,026	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,036	1,208	1,451	▲ 16.7
▲退職金	▲ 680,870	▲ 9,561	▲ 8,301	15.2
合計	6,544,819	91,902	76,569	20.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	7.37	0.93
ラスパイレース指数	110.7	106.0	4.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

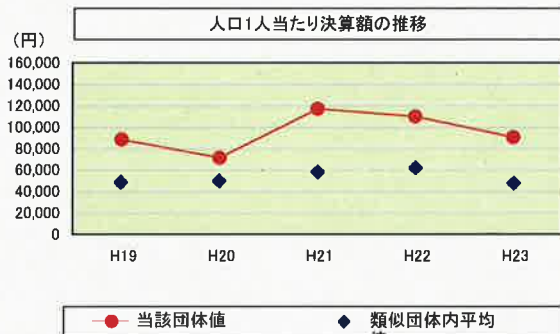


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,245,502	73,657	44,862	64.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,034,973	14,533	12,261	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,585	149	2,838	▲ 94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,984	28	1,470	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	5	15	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 694,020	▲ 9,745	▲ 5,472	78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,186,334	▲ 58,784	▲ 34,880	68.5
合計	1,413,016	19,842	21,154	▲ 6.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

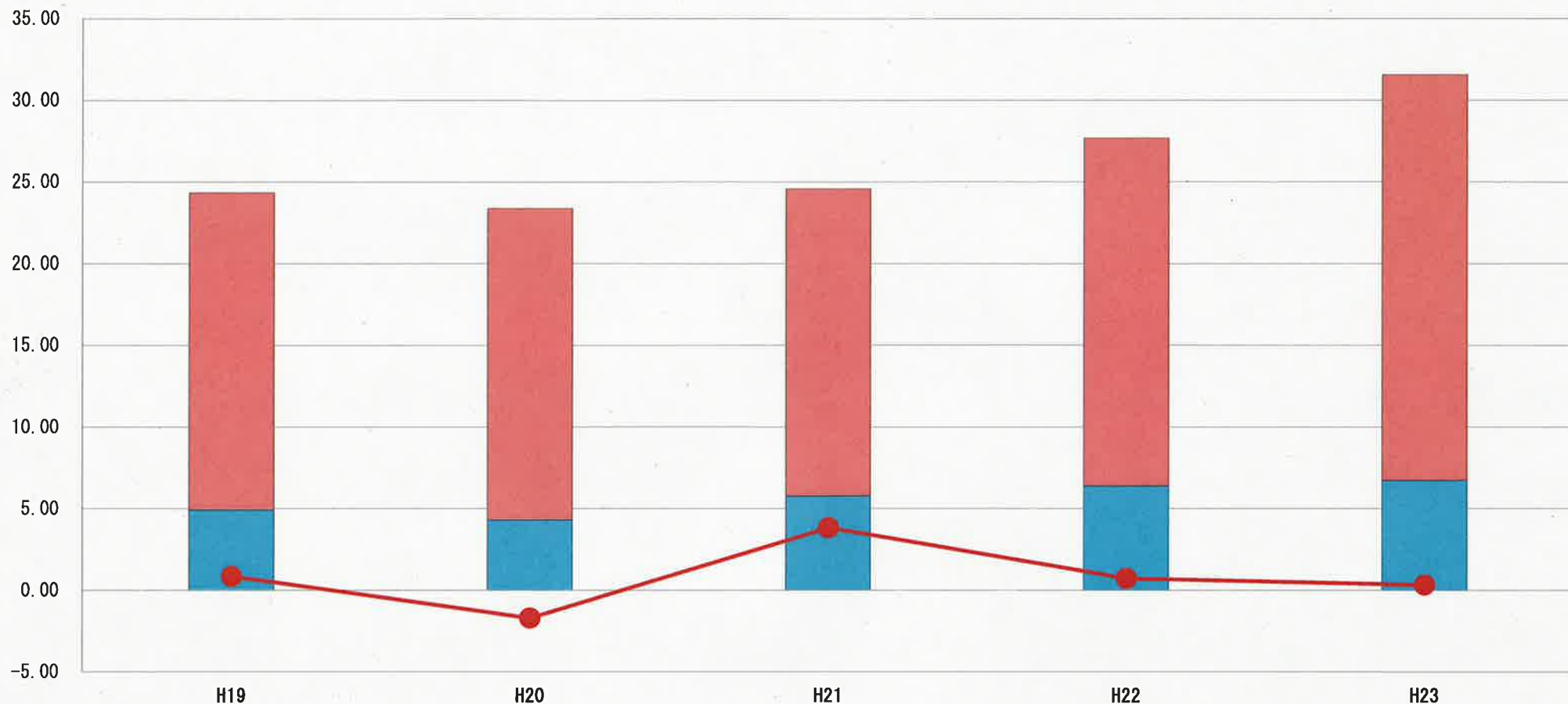
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	6,492,525	88,044	▲ 6.0	48,408	▲ 7.7	1.7
	うち単独分	3,767,592	▲ 21.1	26,937	▲ 11.7	▲ 9.4
H20	5,174,897	70,886	▲ 19.5	49,774	2.8	▲ 22.3
	うち単独分	2,805,334	▲ 24.8	26,739	▲ 0.7	▲ 24.1
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
	うち単独分	4,140,405	48.6	32,190	20.4	28.2
H22	7,865,502	109,412	▲ 6.2	61,882	6.7	▲ 12.9
	うち単独分	4,134,175	▲ 0.7	32,175	0.0	0.7
H23	6,415,738	90,090	▲ 17.7	47,569	▲ 23.1	5.4
	うち単独分	3,594,473	▲ 12.2	26,255	▲ 18.4	6.2
過去5年間平均	6,880,698	95,013	3.0	53,128	▲ 1.0	4.0
	うち単独分	3,688,396	▲ 1.8	28,859	▲ 2.1	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

大分県日田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.41	19.07	18.82	21.30	24.83
 実質収支額		4.93	4.30	5.77	6.38	6.73
 実質単年度収支		0.82	▲ 1.74	3.82	0.72	0.32

## 分析欄

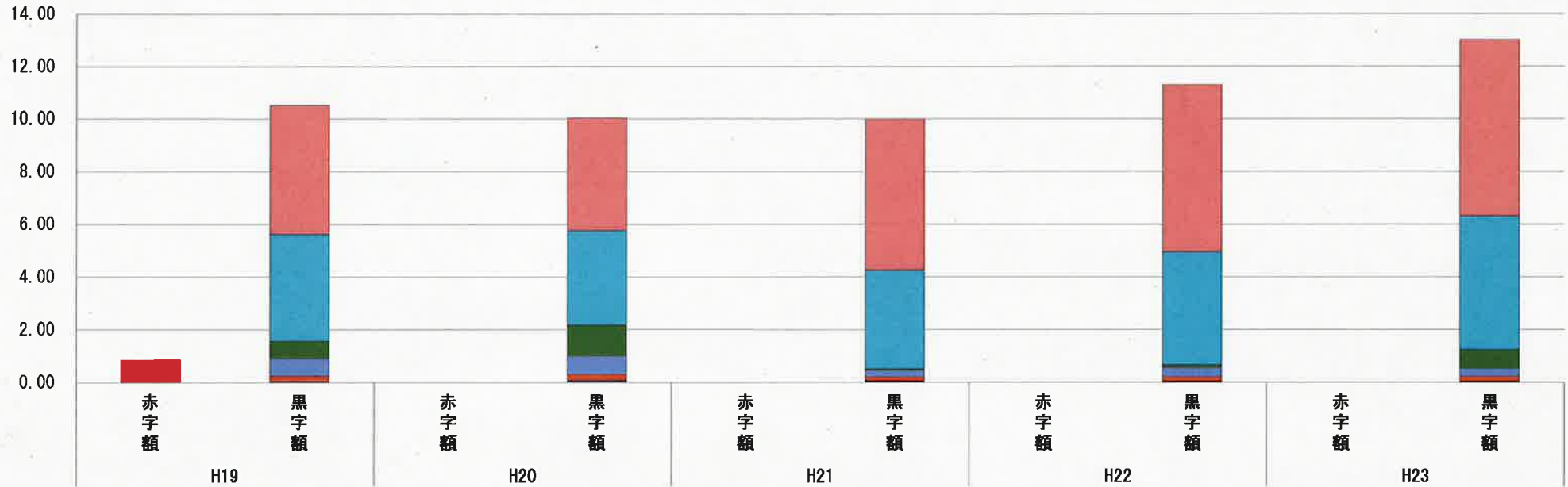
- 財政調整基金残高  
基金を取り崩していないため、3.53ポイント上昇し、平成23年度末で約55億円の残高がある。
- 実質収支額  
臨時財政対策債の減により歳入総額が減少したが、歳出全般の見直しにより0.35ポイント上昇した。
- 実質単年度収支  
平成21年度以降は黒字で推移しているが、平成23年度は歳入総額の減少により0.4ポイント減少した。
- 今後の対応  
行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.90	4.27	5.74	6.35	6.69
水道事業特別会計		4.06	3.60	3.75	4.28	5.07
国民健康保険特別会計		0.66	1.16	0.05	0.11	0.72
介護保険特別会計		0.66	0.70	0.24	0.34	0.29
簡易水道事業特別会計		0.21	0.22	0.16	0.18	0.20
給水施設事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.84	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.05	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

老人保健特別会計の平成19年度決算以降、全会計において実質赤字比率は黒字である。  
今後においても、各会計の収支を注視し、財政の健全化に努めていく。

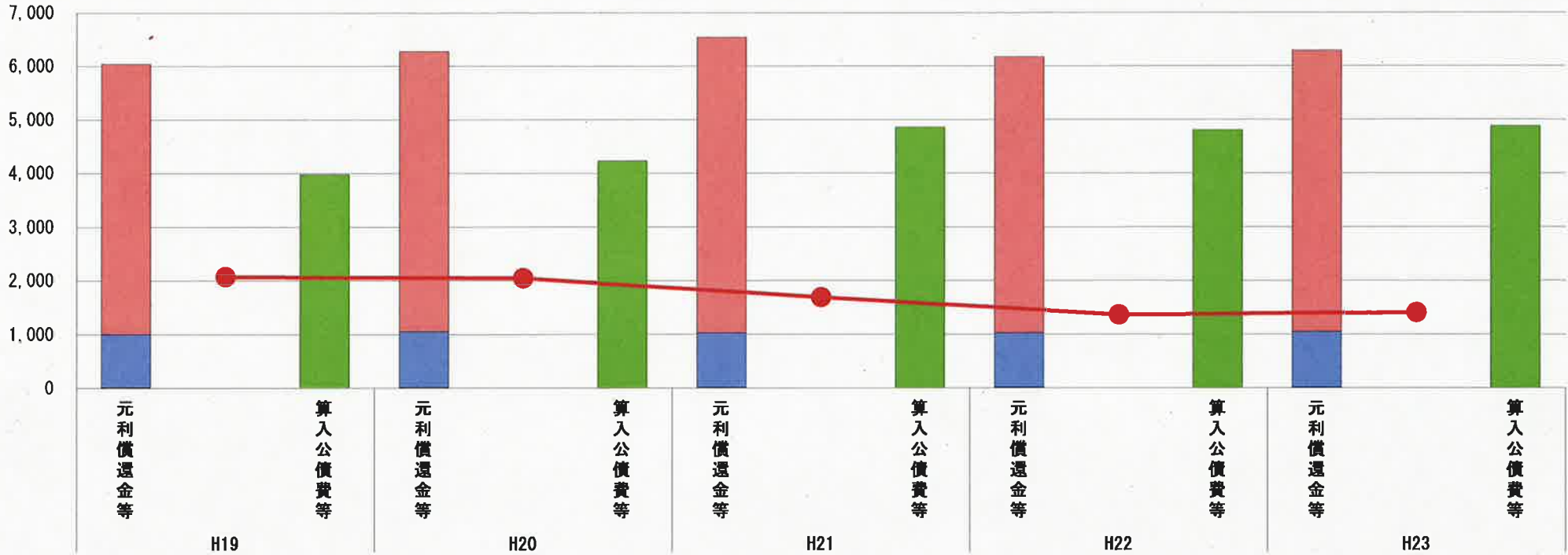
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		5,043	5,223	5,519	5,150	5,246
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		988	1,043	1,014	1,014	1,035
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		1	1	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,977	4,235	4,862	4,807	4,881
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		2,067	2,044	1,683	1,369	1,413

### 分析欄

一般会計における合併特例債及び臨時財政対策債の償還額が増加となるとともに、特別会計の公債費への繰出金の増加が要因となり、実質公債費比率の分子が高くなった。  
 今後も、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

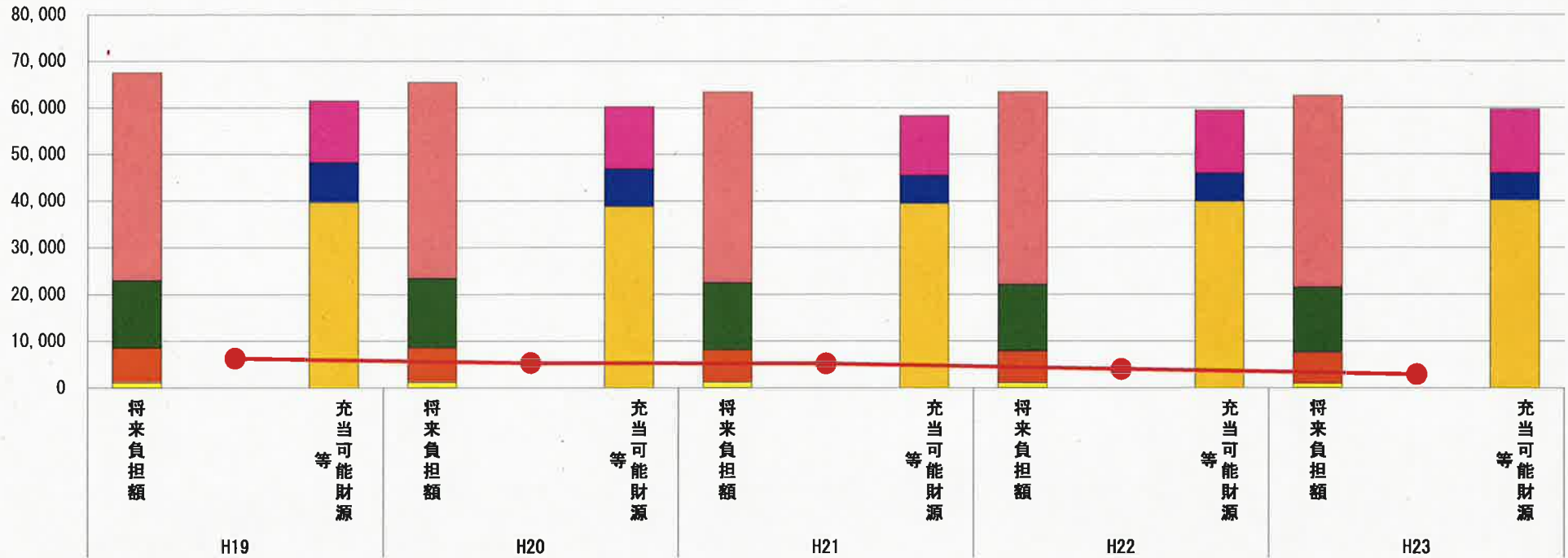


# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,556	41,992	40,926	41,356	41,044
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	14	12	10	8
	公営企業債等繰入見込額		14,294	14,805	14,292	14,101	13,760
	組合等負担等見込額		104	74	53	109	216
	退職手当負担見込額		7,480	7,389	6,983	6,788	6,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,112	1,175	1,175	1,079	956
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		13,202	13,395	12,876	13,586	13,773
	充当可能特定歳入		8,609	8,067	5,938	5,958	5,758
	基準財政需要額算入見込額		39,655	38,781	39,511	39,914	40,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,096	5,206	5,116	3,985	2,897

### 分析欄

地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少や、財政調整基金への積立による充当可能基金の増加等の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にある。  
 今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。